

八代基次 議員

真美ヶ丘東区画整理事業
基本調査とは

問 平成21年度の主要事業の新規分として、調査委託料200万円が計上されている。この区画事業は、いつ頃計画されたのか。どのようなビジョンをもって計画されたのか。できるだけ詳しく説明していただきたい。

平岡町長 この事業は昭和45年に大和都市計画で約9haが市街化区域として決定されたが土地利用されず県当局から「線引き見直し」を迫られてきました。平成4年地元説明会を開催するも実現せず、平成20年土地利用説明会を開催、民間開発も視野に入れ協議を進める。今年度の調査委託料は区画整理や他の方法による開発調査、事業手法等の研究、検討の費用です。

追記 この答弁に対し、現在の経済状況（特に不動産市況）は厳しく、区画整理事業で近隣自治体が苦勞している現実もあり、なぜ今、町が40年も手つかずだった区画整理事業の第一歩となる調査を町費を使ってす

るのか説明不足と考えており、今後議論していきます。

町民税・固定資産税の収
納状況、滞納整理は

問 厳しい町財政と税負担の公平性を保ち住民のモラルハザードをまねくことのないよう税問題に関し何度も一般質問で取り上げてきた。(1)平成18、19、20年度の滞納額推移(2)同不能欠損処理額の推移(3)平成19年度より滞納処理についてかなり成果が出てきた。滞納処理に伴う18、20年度の延滞金徴収額が増加している原因は。

平岡町長 (1)(2)については下表による。(3)納税の公平性を保つため、滞納者からは分納誓約をとり、督促手数料は勿論、延滞金の徴収、給与照会、預金照会、法務局での債権調査の徹底、催告1,506件、差押予告250件余等厳しく対応。

(1)平成18年度 1億1,291万円
(2)平成19年度 1億9,070万円
(3)平成20年度 1億7,602万円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
延滞金徴収額		34万円	261万円	808万円
滞 納 額	町 民 税	8,880万円	9,980万円	1億1,291万円
	固定資産税	2億1,363万円	1億9,070万円	1億7,602万円
不納欠損 処 理 額	町 民 税	1,058万円	725万円	73万円
	固定資産税	2,910万円	2,353万円	542万円

※各年度末現在の額（千円以下四捨五入）

青木義勝 議員

民主党政権での広陵町が
受ける影響について

問 新政権でさまざまな政策転換が示され自民政権時との損と益等不安定感があります。例えば地方交付税の増額、その自主的な運用、補助金のカット等、特に旧政権での景気対策の補正予算約14兆円、本町も既に7月議会で補正予算化済みであります。国の補正分の未執行分は約6兆円、これを執行停止して、取り替えるは通常国会で行うといわれており心配ですが、反面、新政権は地方を重視した財源の伴う分権、ひも付き補助金の廃止等地方主権を目指している。それゆえ町の力量がより求められる。故に私は首長から担当部署に一定の権限を移譲し最終責任は首長がとる「庁内分権」を考へる時に来ていると思います。また地域との様々な協働事業も住民活動団体にも一定の財源の移譲も考慮して「地域分権」を推進し、役所事務の民間委託のことも研究されては。政

権交代による行政の価値観も、そして仕組みも変化をします。新政策の様々なる情報をより早くキャッチし

て、研究し、精査をされて住民の生活向上を果たすための対応等をお聞きます。

平岡町長 自治体の改革、国民生活の安心安全を訴えた民主党政権の勝利であり、国民の信託に必ず応えてくれると思います。中央集権的国家から地方主権をめざし、地方のことは地方が決める、活気に満ちた地域社会の実現が成ると思います。地方も権限財源が移譲されると同時に元気をいただくとともに責任を負わなくてはなりません。今後の政策の執行には全国町村会、組織団体を通じて協議折衝があり、私は変革時のトップとして責任を痛感し町民の信託に応えるために頑張ります。その一つとして国の新事業のモデル自治体になるつもりです。具体的には国の財源からどの程度交付されるかは明確に示されていないが大いに期待をしています。「庁内分権」についてはお聞きしておきます。

て、研究し、精査をされて住民の生活向上を果たすための対応等をお聞きます。

